

県庁のしごと改革ニュース

第35号



スローガン:「速く」「ムダなく」「いい仕事」

令和5年度の

「ひとり1改革運動」の取組成果

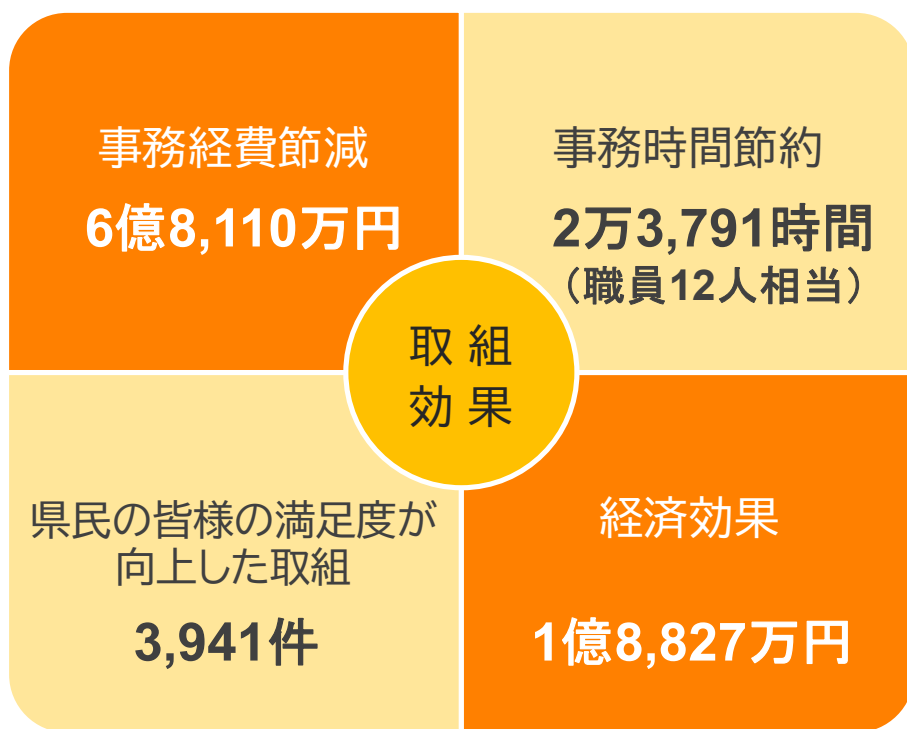
を御紹介します！

静岡県では、職員一人ひとりが自ら考え、身近なところから改革・改善を実践する「ひとり1改革運動」に取り組んでいます。

「ひとり1改革運動」は、平成10年度から始まり、令和5年度で26年目となりました。

26年間の取組件数は約33万4千件となり、経費の節減や時間の節約、県民サービスの向上に大きな成果を上げています。

令和5年度の取組件数 **12,556件**



※ 取組効果として掲載した数値は、取組成果の目安として、見込みも含めた各所属の自己申告値を集計したものです。

バックナンバーはこちら

静岡県 経営管理部 行政経営課



静岡県 行政経営課



〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 電話:054-221-2911 FAX:054-221-3659

E-mail gyoukei@pref.shizuoka.lg.jp

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensei/gyoseikaikaku/gyoseikaikaku/1011717.html>

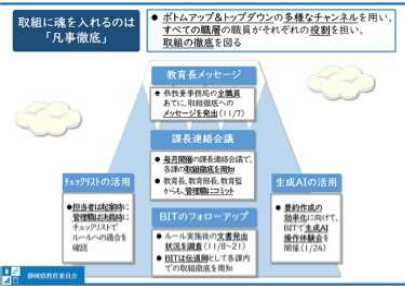
令和6年5月発行



「オール県教委」による学校等の文書事務負担軽減に向けた取組

(教育委員会業務改善チーム(BIT))

課題	解決策	効果
県教委から届く文書が多く、学校では事務処理に時間がかかっていた	「学校のためにひと手間を惜しまない」を理念に県教委をあげて取組 - 若手の業務改善チームによる文書発出ルール作成、チェックリストによる決裁時の確認、教育長からの推進メッセージ発出など、それぞれの役割に応じた取組を展開	- 県立学校における県教委発出メール文書の処理時間の短縮 - 市町教委への取組展開により市町立学校への削減効果波及を期待 - 今後、学校における文書事務のペーパーレス化による更なる効率化



大阪経済大学 准教授 酒井 大策 様

メールによる文書の発出方法等を改善することは、事務負担の軽減だけでなく、ミスを防止する効果も高いと思います。今回の取り組みで特に優れているところは、それを実際に行うための仕組みまで踏み込んでいっているところだと思います。取り組みをしっかりと浸透させ、実行させる素晴らしい取り組みと思いました。

令和5年度「ひとり1改革運動」年間優秀事例紹介

県民サービスの向上部門 部門大賞



救急外来のMSW 専任配置による業務改善

(県立病院機構総合病院患者サポートセンター)

課題	解決策	効果
連絡を受けてからのMSW対応では、生活基盤の不安定な患者の社会的支援介入が早期に実施できない現状だった。そのため、救急搬送患者・家族への早期対応が必要と考えた。	平日日勤帯にERにMSWを常時配置した。当院のER診療の流れ・他院ERのMSW業務の情報収集を行い、当院仕様を検討した。	患者・家族の不安軽減と退院支援の早期介入、社会的入院回避、地域連携強化に繋がった。救命救急センター充実段階評価がS評価に近づいた。今後は上記取組による生産性向上の見える化を図る。



静岡大学 准教授 牛場 智 様

本事例は、人的要素(平日日勤帯にMSWを常時配置)の取り組みがプロセス(院内連携強化)・物的環境(当院ベッドの有効利用)などに波及することでサービス・マネジメント全体が改善された好事例です。そこで救急外来というサービスそのものも向上し、県民の安心につながっています。



民間との協働による公共工事で発生する未利用木材の有効活用

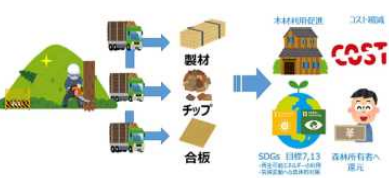
(東部農林事務所治山課治山班)

課題	解決策	効果
森林内での公共工事では、毎年大量の木材(支障木や倒木等)が発生(年間約 500m ³)し、その多くは現地で整理されるか、廃棄物として処理(有料)されていた。	活用されてこなかった未利用木材について、民間企業からアイデアを貰い、製材などに活用出来る仕組みを作った。	産業廃棄物処理費用の削減(1000万円/年)につながるだけでなく、木材利用の促進による地域経済の活性化や、地球温暖化対策への貢献などにもつながる裾野の広い波及効果を生み出した。

今回の「ひとり1改革」

『未利用木材の有効活用に関する協定制度』

裾野の広い波及効果



静岡県立大学 講師 木村 綾 様

本取組では、協定により多様な経営体が互いに歩み寄り、それぞれの強みを活かした役割分担と調整を実行できたことが高く評価されます。その実行により、廃棄処分されていた未利用木材に有効資源としての価値を生み出すことができました。この成果が林業を越えて広く社会に広がることを期待しています。

令和5年度「ひとり1改革運動」年間優秀事例紹介

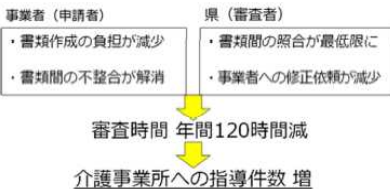


補助金交付申請の様式改善により事業者・職員の負担軽減

(健康福祉部福祉指導課介護指導第1班、介護指導第2班)

課題	解決策	効果
全班員で分担し処理している補助金の審査業務では、申請者が作成する書類が複雑で、提出された書類の整合確認や修正依頼に膨大な時間を費やしていた。	それまで別々の電子ファイルで提供していた申請書類の様式を1つのファイルに統合し、申請者に係る基本情報を1箇所へ入力すれば全ての様式へ転記されるよう改善したものを提供することにした。	職員の審査業務にかかる時間が年間120時間削減でき、その時間を介護施設・事業所への指導業務に充てることができ、県民サービスの向上が図られた。

改善による効果



取組のポイント

- ① **事業者の声**に耳を傾ける！
- ② **「まね」**して短時間で最大効果を！
- ③ **組織の主要業務**を最優先に！

静岡大学 准教授 牛場 智 様

煩雑な事務作業ではミスが生じがちであり、ツールを用いた作業の効率化が必要です。しかしながらITの専門知識を過剰に求めてしまい、挫折することが多くあります。本事例はファイルの自動転記というベーシックな方法で取り組んでおり、最小のコストで最大の効果を発揮する業務改善の好事例です。



企業との包括連携協定を活用した 子どもたちの探究的な学びの創出

(教育委員会教育政策課政策企画班)

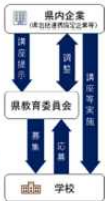
課題	解決策	効果
キャリア教育やSDGs教育など、学校と企業等が連携した探究的な教育活動が広がる中、学校と企業等を繋げる仕組みの構築により、取組の充実が図れるのではと考えた。	県の包括連携協定を活用して企業に協力を要請したところ、17社の協力が得られた。企業が実施可能な出張講座等の情報を県で取りまとめ、学校のニーズとマッチングする仕組みを構築した。	年間で45件の講座が実施され、教育内容の充実や企業の取組の認知度向上に繋がった。今後は協力企業を拡大し、取組の充実を図っていく。

取組の開始

県の包括連携協定の枠組みを活用
⇒学校のニーズを企業とマッチング

<令和5年度の実施概要>

講座数	17企業30テーマ
講座内容	SDGs、キャリア教育、金融経済、食育 ほか
実施数	19テーマ44件(学校による応募:57件)



将来展望



静岡産業大学 教授 小泉 祐一郎 様

探求型の学修には企業、NPO、大学等の外部資源の活用が重要です。本事例は学校が外部資源を活用する出会いとマッチングの機会をシステム化した画期的な取組と評価できます。県包括連携協定を活用したことは、他の分野においても可能な手法であり、民間団体との連携のモデル事例としても優れています。

令和5年度「ひとり1改革運動」年間優秀事例紹介



橋名揮毫(きごう)プロジェクト

～地元高校との協働による富士川かりがね橋の橋名板揮毫～

(富士土木事務所企画検査課企画班)

課題	解決策	効果
当事務所が地域と一体となって進める一大プロジェクトのPR強化が必要であった。一方、橋名板の揮毫は、地域住民に愛着を持ってもらうような仕掛けが欲しかった。	橋名板の揮毫を地域の未来を担う地元高校生に依頼。選定会、揮毫お披露目会、橋名板除幕式などのイベントを地元報道機関が報道し、住民にPRすることで新しい橋への愛着を持ってもらうきっかけになった。	取組に参加した生徒や地域住民が新しい橋に愛着を持つとともに、土木技術者が仕事のやりがいを感じるきっかけになった。

静岡県立大学 講師 木村 綾 様

本取組では、『橋』の広報・周知だけでなく、住民の愛着を育み、地域住民と技術者が共に携わる試み等の創意工夫がされていることが高く評価されます。想いが刻まれた橋名板やプロジェクトのエピソードにより、『富士川かりがね橋』への愛着が年代を超え、地域愛着へと広がっていくことも期待されます。

